

ID: 1592

担当部署: 建設水道課

<b>処分の概要</b>	流域下水道における特定事業場の事故時の応急措置の命令		
<b>法令名 根拠条項</b>	下水道法 第25条の30第1項		
<b>法令番号</b>	昭和33年法律第79号		
<b>【基準】</b>	<p>法第25条の30第1項において準用する法第12条の9第2項の規定による。  (事故時の措置)</p> <p>第12条の9 特定事業場から下水を排除して公共下水道を使用する者は、人の健康に係る被害又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質又は油として政令で定めるものを含む下水が当該特定事業場から排出され、公共下水道に流入する事故が発生したときは、政令で定める場合を除き、直ちに、引き続く当該下水の排出を防止するための応急の措置を講ずるとともに、速やかに、その事故の状況及び講じた措置の概要を公共下水道管理者に届け出なければならない。</p> <p>2 公共下水道管理者は、特定事業場から下水を排除して公共下水道を使用する者が前項の応急の措置を講じていないと認めるときは、その者に対し、同項の応急の措置を講ずべきことを命ずることができる。</p>		
<b>備考</b>			
<b>設定年月日</b>	令和3年4月1日	<b>最終変更年月日</b>	令和5年4月1日